備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成８年度～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室） 都市整備課
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	職・氏名 管理係長・坂本基道
	小項目	施　策	11	市道の整備促進、歩道の整備促進	電　話 ０８６９－６４－１８３３
事務事業名			07	市道等管理事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	市道等利用者及び地域住民
目　的（何のために）	市道等を整備し地域住民をはじめ市道等利用者の安全を図る。また、地域活性化を図ることを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市道を管理し有効に利用する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
市道等管理業務	市道等の管理を行う	◎
道路占用許可業務	道路占用の許可を行う	◎
農道水路占用許可業務	道水路占用の許可を行う	◎
官民境界業務	市道などと民有地の境界の確認を行う	◎
道路官民境界事務	〃	◎
道路用途廃止業務	道路としての用途をを廃止する	○
法定外公共財産の用途廃止業務	道水路としての用途をを廃止する	○
市道認定・市道編入業務	道路を市道への認定・編入を行う	○
特殊車両通行許可業務	特殊車両の通行を許可を行う	○
道路台帳補正業務	道路改良など変更箇所の補正を行う	○

事業費等

決算額		事業費等	単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
	事業費	直接事業費	千円		10,567		13,340		7,226
		必要人員　人件費		1.80人	12,507	1.9人	16,805	1.46人	13,463
		事業費計			23,074		30,145		20,689
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担			11605		8,125		7,910
		繰入金							
		市債							
		その他（　）							
		一般財源			11,469		22,020		13,463
	受益者負担比率		%				-		38.2%

結果指標	結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
	市道占用許可件数	説明	市道及び普通河川の占用許可を行った件数		
	結果指標量	件	130	142	134
	対前年比	%		109.2%	94.4%
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト		0	0	0

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるの成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
苦情発生件数	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0%

成果指標設定の考え方・式や説明

許可等に対する苦情件数

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

			妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	B
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	必要性	☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	C
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	☑ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	B
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	☑ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H23年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

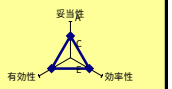
説明：占用料徴収条例の改正により、占用料収入はH21年度から減収となっている。道路台帳については、引き続き電算化を進める。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

占用等の業務については、苦情も無く処理できている。これからも申請者は手続き、施工についての指導を徹底し、許可によって市民生活に支障をきたすことのないよう、引き続き行う。市道台帳については、新設・改良・改修工事を行った路線につき整備を行っていく。また、市道の整備補修についてもパトロールを強化し市民の安全を図る。

評価区分 <A～E>：C



Action

平成24年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：電算化により市道台帳を充実させ、情報を共有することにより、より迅速な業務の遂行に役立てたい。